



140年で培った
経験・技術を活かし、
情熱を持って、
社会に必要な存在意義のある
企業にしていきます。

代表取締役社長
宮川 尚久

Q1 現在の経営計画についてお聞かせください。

A1 機械事業の展開と新製品の事業化に引き続き注力します。

当社グループは従来から、「機械事業の技術力強化と更なる海外展開の推進」「新製品の事業化に向けた開発の促進」のふたつの戦略に注力してきました。今後もこの基本方針を踏襲していきます。

特に機械事業は、当面、国内外でインフラ整備に向けた需要が見込まれます。すでに当社が一定の評価を得ている国内市場では、この需要を確実に取り込むべく取り組んでいきます。【図1】 また、海外市場においても、確固たる地位を築

いていくための施策を進めています。本事業をけん引役として、着実に業績を積み上げていきます。

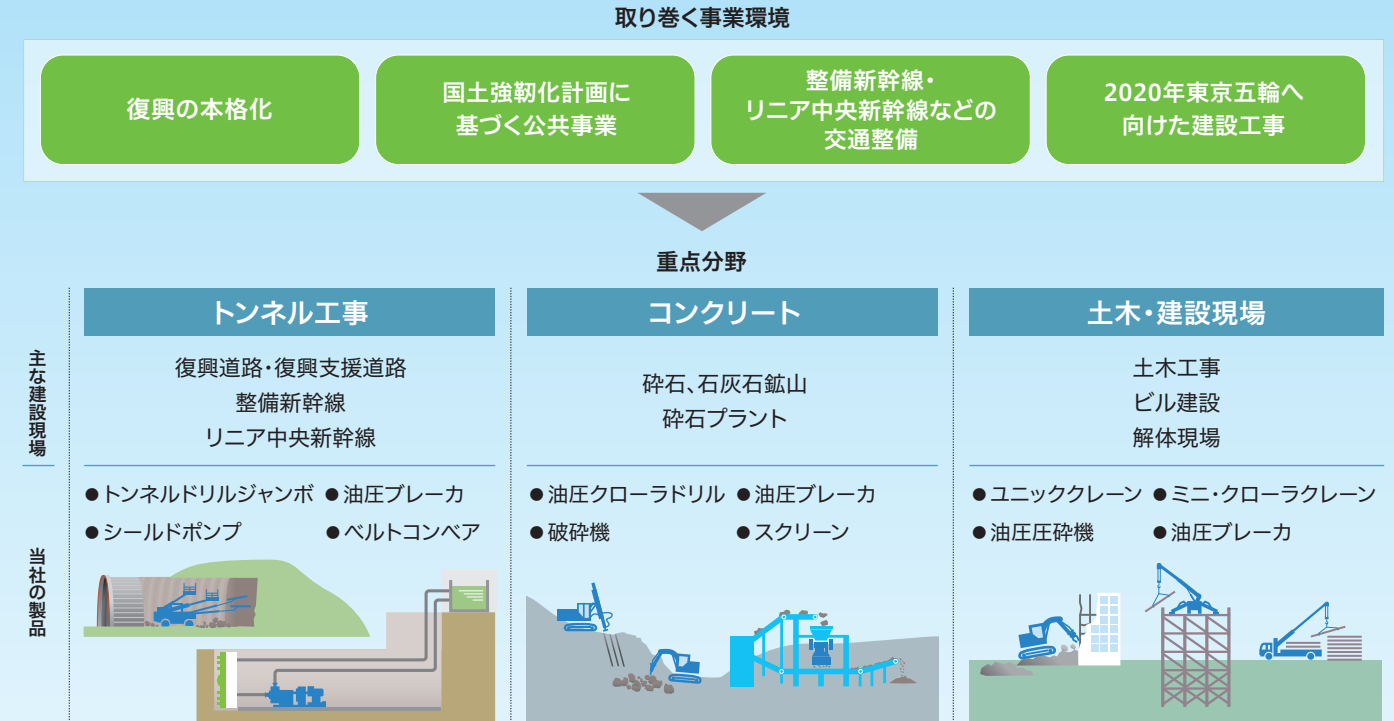
その一方で、2014年12月に新設した「つくば総合開発センター」を有効に活用し、各事業分野向けの製品開発に取り組むとともに、新しいビジネスモデルの構築を図っていきます。

古河機械金属の基本方針

機械事業の技術力強化と更なる海外展開の推進

新製品の事業化に向けた開発の促進

【図1】 古河機械金属の事業環境と重点分野



Q2 これから注力していく事業・取り組みを教えてください。

A2 インフラ整備需要を国内外で取り込んでいきます。

国内を見れば、様々なインフラ整備がまさに進行・計画中です。これらは、当社が鉱山時代から培ってきた技術や製品、積み上げてきた実績を一番活かせる分野であり、もっとも力を入れていく重点分野です。一方近年では、当社の有する技術・製品が再び評価されてきています。

例えば陸前高田市の復興事業では、高台移転造成工事の土砂搬送において、当社のベルトコンベアや破砕設備が

採用されました。【図2】 いずれも鉱山で使用する設備ですが、土砂の搬送量が多く、ダンプで運ぶよりも効率的に短期間で搬送できること、環境負荷が低いことが採用の決め手になりました。また、単なる製品売りではなく設計から施工、更には運転管理ができることも当社の強みであり、今回の工事で見直された部分でもあります。業界を超えて運転手不足が叫ばれている昨今、少ない人員で確実に工事を進めるという観点からも、土砂搬送において更なる採用のチャンスがあると思っています。

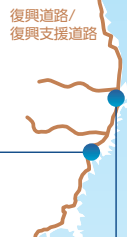
【図2】復興関連の実績



陸前高田市の高台移転造成工事での土砂搬送において、ベルトコンベアや破碎設備が採用されています。



復興道路等のトンネル工事では、トンネルドリルジャンボが多く採用されています。



【図3】リニア向けジャンボを開発しゼネコン各社にアピール



2014年12月、ゼネコン各社を招き、リニア工事向けに開発した新型トンネルドリルジャンボの説明会及び実演を実施。情報化施工に対応する性能の高さをアピールしました。



【図4】ユニッククレーン
～タイを世界戦略製品の
生産拠点に～



タイをユニッククレーンとミニ・クローラークレーンの世界戦略拠点にすべく、現地の生産販売会社FURUKAWA UNIC (THAILAND) CO., Ltd.の生産設備を増強しました。

ユニック
クレーン



トラック搭載型クレーンのユニッククレーンは、新興国を中心に市場を開拓しています。



ミニ・クローラ
ークレーン



コンパクトで自走可能なミニ・クローラークレーンは、建設現場や屋内の狭いスペースで作業可能なため、欧米を中心に用途開拓が進んでいます。



また、リニア中央新幹線・整備新幹線開通のカギを握る山岳トンネル工事では、当社のトンネルドリルジャンボが大いに活躍できます。これまでも多くの現場で採用され、トンネル工事の最前線で実績を上げてきた製品です。現在、来る工事に備え、ナビゲーションシステムなど新たな機能を搭載し、より安全で効率的な作業を可能とした新型機を、ゼネコン各社にPRしているところです。【図3】

このほかにも、土木・建設現場では、資材の運搬と積み下ろしを一台で可能にするユニッククレーンや、ビルの解体現場でコンクリートを破碎する油圧圧砕機など、多数採用されています。

一方、海外では、新興国を中心にインフラ整備が進行中の地域が少なくありません。当社が強みとするロックドリル、ユニック、産業機械などの機械製品の需要はまだまだ拡大すると見られます。より大きな市場が期待できる海外において確固たる地位を築くべく、現在、将来への基盤づくりを進めているところです。

例えばユニック事業では、タイを世界戦略製品の生産拠点とすべく、生産設備を増強しました。【図4】佐倉工場での輸出機の生産を順次タイに移管し、佐倉工場は国内向けの生産とマザー工場として、重要な役割を果たしていく予定です。

Q3 御社が今後進むべき道、目指すべき姿について教えてください。

A3 今後も社会で必要とされる企業であり続けることを目指します。

当社は1875年に創業し、今年8月で140周年を迎えます。発展の原動力となってきたのが、その創業期に鉱山開発で培った技術であることは疑いようがありません。しかし、今後も社会に必要とされる、なくてはならない会社として存続していくためには、変化する時代の中で新たなニーズに応えていくことも必要です。そのためにも、情熱を持って、魅力あるモノづくりを追求していきたいと考えます。

こうした考えのもと、これまで以上に人材育成に注力していきます。特に、国内だけでなく海外においても通用する人材づくりに取り組み、あらゆる国で存在意義を見出せる企業となることを目指していきます。

株主の皆様には、今後も引き続きご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。